

# 低炭素社会に向けた経営戦略

～国内排出量取引の試行的実施を契機として～

京都議定書の枠組みに基づく地球温暖化ガスの削減期間が始まり、産業界にも低炭素社会に向けた取り組み機運が高まってきた。そんな中、国内排出量取引における国内統合市場の試行的実施が決定。企業にとっては温暖化ガスの排出をコストととらえた経営戦略が不可欠となっている。先ごろ行われた日経産業新聞フォーラム2008「低炭素社会に向けた経営戦略——国内排出量取引の試行的実施を契機として」(主催・日本経済新聞社、後援・環境省、経済産業省)では、今回の試行的実施の問題点、長期的課題、企業のあり方などをめぐって話し合われた。

## 日経産業新聞フォーラム2008

### 広告企画

企画・制作=日本経済新聞社広告局



**【パネリスト】**  
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室長 高橋 康夫氏  
経済産業省 大臣官房参事官 環境経済手法担当 藤原 豊氏  
三井物産 エネルギー第一本部 環境事業部 排出権プロジェクト室 マネジャー 西川 淳也氏  
森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士・カリフォルニア州弁護士 武川 文士氏  
新日本有限責任監査法人 アドバイザリーサービス部 シニアパートナー 中込 昭弘氏  
【コーディネーター】 早稲田大学大学院 法務研究科 同法学部 教授 大塚 直氏

### パネル討論

#### 「低炭素社会実現への試み」

**大塚** 国内統合市場の試行的実施は非常に大胆かつ有意味な試みである一方で、課題や問題点も指摘されている。今回の試行的実施の特徴は、これまで自主行動計画制度の中で業界団体単位で行われてきた削減目標の設定を、原則、個別企業単位で行うことである。削減される排出量が取引される点にあり、国内クレジット(CDM)制度と異なり、中小企業などから削減効果を生み出す自主行動計画側で評価する仕組みが特徴である。

**高橋 康夫氏**  
**藤原 豊氏**  
**西川 淳也氏**  
**武川 文士氏**  
**中込 昭弘氏**  
**大塚 直氏**

# 温暖化ガス排出をコストととらえる経営戦略不可欠に



### 国内排出量取引導入の課題と展望

早稲田大学大学院 法務研究科 同法学部 教授 大塚 直氏

二〇〇六年度の我が国の温暖化ガス排出量は一九九〇年比で六・二％の増加。〇七年度はこれをさらに上回る見通し。福田首相は、〇八年度に排出量取引の試行的実施を断行する。排出量取引の試行的実施は、削減目標を達成するための重要な手段である。削減目標を達成するための重要な手段である。削減目標を達成するための重要な手段である。

## 自主的に目標を設定 削減効果に疑問符も

革新的な効果のない価格の高止まりや行政コストがかかるなど指摘されています。中には「削減効果に疑問符も」という声も聞かれます。削減効果に疑問符も。削減効果に疑問符も。削減効果に疑問符も。

### 低炭素社会に向けた法務戦略

プレゼン1



森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士・カリフォルニア州弁護士 武川 文士氏

低炭素社会には、企業として二つの注意すべき側面があります。一つは規制。企業活動への制約としての側面があります。排出量の削減は、企業にとって重要な課題です。排出量の削減は、企業にとって重要な課題です。

## 環境対策、商品開発でソフトローへの配慮を

その点を踏まえて環境対策を講ずる必要があります。排出量の削減は、企業にとって重要な課題です。排出量の削減は、企業にとって重要な課題です。

### カーボン・ニュートラル・カンパニーを目指して

プレゼン2



新日本有限責任監査法人 アドバイザリーサービス部 シニアパートナー 中込 昭弘氏

英国テスコ社では、CO<sub>2</sub>を削減し排出量を削減したことを示すカーボンラベルを商品に付けています。排出量の削減は、企業にとって重要な課題です。排出量の削減は、企業にとって重要な課題です。

## 排出量削減が大前提 オフセットは最終手段

排出量削減が大前提。オフセットは最終手段。排出量削減は大前提。オフセットは最終手段。排出量削減は大前提。オフセットは最終手段。

## 安定した使いやすい制度を提言 政官民一体で問題点あぶり出す

武川氏

西川氏

藤原氏

高橋氏

中込氏

高橋氏

藤原氏

中込氏

高橋氏

藤原氏

中込氏

## 自主行動計画制度を公的枠組みへ 国内削減分を定量化、クレジットに正しく企業評価できる制度づくり

高橋氏

藤原氏

中込氏

高橋氏

藤原氏

中込氏

高橋氏

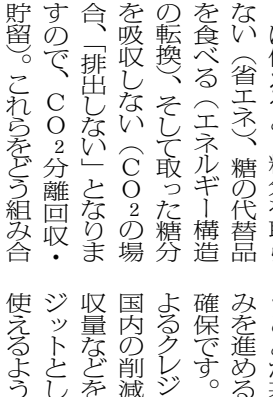
藤原氏

中込氏



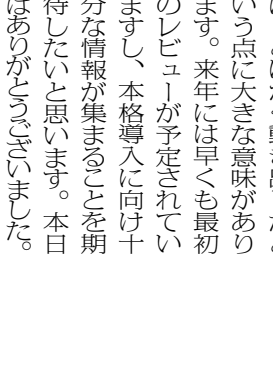
高橋 康夫氏

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室長。自主行動計画制度の推進について、企業評価の観点から課題を指摘している。



大塚 直氏

国内統合市場の試行的実施について、企業評価の観点から課題を指摘している。



武川 文士氏

森・濱田松本法律事務所。排出量取引の試行的実施について、企業評価の観点から課題を指摘している。